

令和元年度 新宿区情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況(概要)

1 公文書公開請求の状況

令和元年度における公文書の公開請求件数は264件で、平成30年度と比べ124件の減となっています。

処理の内容を見ると全部公開140件、部分公開96件、非公開が11件となっており、公開件数の請求件数(未決定・取下げ分を除く)に占める割合は、95.5%となっています。

なお、非公開は、請求対象公文書が不存在であることや、個人情報等に係る内容が主なものとなっています。

(1) 公文書公開請求の状況

	請求件数 A	公開			非公開			未決定 ・取下げ E	公開率 B/[A-E]	不存在を 控除した公 開率 B/[A-(C1+E)]
		計 B	全部公 開	部分公 開	計 C	非公開 情報等	不存在 C1			
令和元年度	264件	236件	140件	96件	11件	2件	9件	17件	95.5%	99.2%
平成30年度	388件	267件	143件	124件	112件	5件	107件	9件	70.4%	98.2%
平成29年度	272件	235件	135件	100件	28件	5件	23件	9件	89.4%	97.9%

*請求件数は、前年度からの決定繰越分を含めた当該年度の処理の対象となった件数を含みます。

(2) 実施機関別の処理状況

令和元年度の実施機関別の処理件数をみると、区長による公開が、全体の公開件数のうち、92.8%を占めており、続いて教育委員会事務局が6.4%となっています。

また、区長部局での内訳をみると健康部が区長部局公開件数の42.9%、みどり土木部が21.5%、都市計画部が8.2%となっています。

実施機関	令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	公開	非公開	未決定・ 取下げ	公開	非公開	未決定・ 取下げ	公開	非公開	未決定・ 取下げ	
区長	総合政策部	8件		6件	21件	19件	1件	9件	3件	2件
	総務部	15件			21件	15件		19件		1件
	危機管理担 当部	3件			4件	6件		4件		
	地域振興部	6件			3件	1件		5件	2件	1件
	東京オリンピッ ク開催担当部				1件					
	文化観光産 業部				2件			2件		
	福祉部	9件	6件		12件	58件		7件	12件	1件
	子ども家庭 部	5件	1件	2件	3件					
	子ども総合 センター				2件					
	健康部	94件		1件	74件	3件	1件	55件	3件	3件
	みどり土木 部	47件	1件	3件	74件	4件		68件	2件	
	環境清掃部	14件		1件	6件	1件	1件	20件	1件	
	都市計画部	18件	1件	1件	15件	1件	5件	20件	3件	
	新宿駅周辺 整備担当部					1件				
	小計	219件	9件	14件	238件	109件	8件	209件	26件	8件
教育委員会事務 局	15件		3件	27件	1件	1件	23件	1件	1件	
議会事務局	1件	1件		1件	1件		1件	1件		
監査事務局		1件		1件			1件			
選挙管理委員会 事務局	1件				1件		1件			
合計	236件	11件	17件	267件	112件	9件	235件	28件	9件	
請求件数	264件			388件			272件			

(3) 分野別の請求状況(請求の多い課)

● 令和元年度

	担当課	請求等件数	主な公開対象文書
1	衛生課	94件	食品衛生施設一覧、理容所・美容所・施術所施設一覧、医療機関情報公開用リストなど
2	道路課	26件	道路維持工事の工事設計書、街路樹等維持管理に係る資料など
3	区政情報課	14件	複数課にまたがる施設整備等工事関係文書など
4	教育指導課	13件	教科用図書採択に関する公文書など
5	みどり公園課	12件	緑化計画書の認定に係る文書、公園維持管理費の内訳など

● 平成30年度

	担当課	請求等件数	主な公開対象文書
1	衛生課	76件	食品衛生施設一覧、理容所・美容所・施術所施設一覧、医療機関情報公開用リストなど
2	区政情報課	39件	窓口対応の記録 各課検討記録 各課において補助金が交付される事業一覧など
3	道路課	35件	道路維持工事の工事設計書、街路樹等維持管理に係る資料など
4	地域包括ケア推進課	34件	清風園の管理運営関連文書など
5	みどり公園課	24件	緑化計画書の認定に係る文書、大久保公園等警備委託の業務日誌、新宿中央公園遊戯施設設置工事設計書など

● 平成29年度

	担当課	請求等件数	主な公開対象文書
1	衛生課	55件	食品衛生施設一覧、理容所・美容所・施術所施設一覧、医療機関情報公開用リストなど
2	道路課	33件	道路維持工事の工事設計書、街路樹等維持管理に係る資料など
3	土木管理課	15件	屋外広告物申請書、道路占用許可申請書類など
4	みどり公園課	14件	緑化計画書の認定に係る文書、大久保公園等警備委託の業務日誌、新宿中央公園遊戯施設設置工事設計書など
5	環境対策課	13件	土壌汚染状況調査猶予関連文書、省エネ法定定期報告書、騒音の測定結果、工事廃止届出書など

2 自己情報開示請求の状況

令和元年度における自己情報開示請求件数は149件で、平成30年度と比べ16件の減となっています。

処理の内容を見ると全部開示88件、一部開示26件、非開示が32件となっており、開示件数の請求件数(未決定・取下げ分を除く)に占める割合は、78.1%となっています。

なお、非開示は、請求対象公文書が不存在であることや、請求者以外の第三者の個人情報等に係る内容が主なものとなっています。

(1) 自己情報開示請求の状況

	請求件数 A	開示			非開示			未決定 ・ 取下げ E	公開率 B/[A-E]	不存在を 控除した公 開率 B/[A-(C1+E)]
		計 B	全部開 示	一部開 示	計 C	非開示 情報等	不存在 C1			
令和元年度	149件	114件	88件	26件	32件	0件	32件	3件	78.1%	100.0%
平成30年度	165件	119件	82件	37件	40件	2件	38件	6件	74.8%	98.3%
平成29年度	194件	129件	87件	42件	60件	2件	58件	5件	68.3%	98.5%

*請求件数は、前年度からの決定繰越分を含めた当該年度の処理の対象となった件数を含みます。

(2) 実施機関別の処理状況

令和元年度の実施機関別の処理件数をみると、区長による開示が、全体の開示件数のうち、98.2%を占めています。

また、区長部局での内訳をみると福祉部が区長部局開示件数の40.2%、子ども家庭部が18.8%、地域振興部が17.9%となっています。

実施機関	令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	開示	非開示	未決定・ 取下げ	開示	非開示	未決定・ 取下げ	開示	非開示	未決定・ 取下げ	
区長	総合政策部			2件				1件		
	総務部	2件	1件		2件					
	危機管理担当部				6件					
	地域振興部	20件	22件	2件	36件	27件	2件	53件	54件	2件
	文化観光産業部				1件			2件		
	福祉部	45件			45件	2件		36件		1件
	子ども家庭部	21件	6件		14件		2件	22件	1件	2件
	子ども総合センター	9件		1件	4件	1件		3件		
	健康部	11件	3件		13件	2件	2件	9件	1件	
	みどり土木部	1件			1件					
	都市計画部	3件						1件		
	小計	112件	32件	3件	116件	40件	6件	126件	57件	5件
教育委員会事務局	2件			3件			3件	1件		
議会事務局								1件		
監査事務局										
選挙管理委員会事務局								1件		
合計	114件	32件	3件	119件	40件	6件	129件	60件	5件	
請求件数	149件			165件			194件			

(3) 分野別の請求状況(請求の多い課)

● 令和元年度

		請求件数	主な開示対象情報
1	戸籍住民課	37件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
2	介護保険課	32件	認定情報、特記事項、主治医意見書など
3	保育課	26件	入園申込書、就労証明書、家庭状況届、保育料の支払証明など
4	子ども家庭支援課	10件	子ども家庭支援センター相談記録など
5	保健センター	8件	保健師相談記録など

● 平成30年度

		請求件数	主な開示対象情報
1	戸籍住民課	53件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
2	介護保険課	27件	認定情報、特記事項、主治医意見書など
3	保育課	16件	入園申込書、就労証明書、家庭状況届、保育料の支払証明など
4	特別出張所	11件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
5	保健センター	9件	保健師相談記録、特定医療費支給認定申請に添付した診断書など

● 平成29年度

		請求件数	主な開示対象情報
1	戸籍住民課	80件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
2	特別出張所	29件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
3	介護保険課	25件	認定情報、特記事項、主治医意見書など
4	保育課	24件	入園申込書、就労証明書、家庭状況届、保育料の支払証明など
5	保健センター	7件	保健師相談記録、特定医療費支給認定申請に添付した診断書など

3 個人情報業務登録の状況

新宿区個人情報保護条例第10条第1項に規定する個人情報業務の登録状況（部局別）
 （事業の実施にあたって個人情報を取り扱うこととなる業務の件数）

実施機関	令和元年度未登録件数	平成30年度未登録件数	比較増減	令和元年度中の新たな業務登録		令和元年度中に削除した業務登録	
				事由	事由		
総合政策部 新宿自治創造研究所担当部	39件	38件	1件	2件	業務開始2件	△1件	担当事務変更△1件
総務部	85件	85件					
危機管理担当部	29件	29件					
地域振興部	563件	559件	4件	5件	業務開始5件	△1件	業務終了△1件
東京オリンピック・パラリンピック開催等担当部	8件	3件	5件	5件	業務開始5件		
文化観光産業部	67件	62件	5件	5件	記載漏れ3件 業務開始2件		
福祉部	182件	183件	△1件	2件	業務開始2件	△3件	業務終了△3件
子ども家庭部 子ども総合センター	98件	96件	2件	2件	業務開始2件		
健康部	354件	350件	4件	4件	記載漏れ1件 業務開始3件		
みどり土木部	70件	71件	△1件			△1件	業務終了△1件
環境清掃部	57件	57件					
都市計画部 新宿駅周辺整備担当部	97件	94件	3件	4件	記載漏れ2件 業務開始2件	△1件	担当事務変更△1件
会計室	3件	3件					
小計	1,652件	1,630件	22件	29件	記載漏れ6件 業務開始23件	△7件	担当事務変更△2件 業務終了△5件
教育委員会事務局	679件	679件		1件	業務開始1件	△1件	業務終了△1件
議会事務局	23件	23件					
監査事務局	2件	2件					
選挙管理委員会事務局	14件	14件					
合計	2,370件	2,348件	22件	30件	記載漏れ6件 業務開始24件	△8件	担当事務変更△2件 業務終了△6件

4 個人情報ファイル登録の状況

新宿区個人情報保護条例第10条第2項に規定する個人情報ファイルの登録状況（部局別）
 （個人情報ファイルは、一定の事務の目的のために保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの）

実施機関	令和元年度末 登録件数	平成30年度末 登録件数	比較増減	令和元年度中の新たな業務 登録		令和元年度中に削除した業務登 録	
				事由	事由	事由	事由
区 長	総合政策部 新宿自治創造研究所担当 部	10件	10件				
	総務部	26件	27件	△ 1件		△ 1件	業務終了△ 1件
	危機管理担当部	11件	11件				
	地域振興部	20件	21件	△ 1件		△ 1件	業務見直し△ 1件
	東京オリンピック・パラ リンピック開催等担当部	0件	1件	△ 1件		△ 1件	業務終了△ 1件
	文化観光産業部	7件	6件	1件	1件	業務開始 1件	
	福祉部	117件	117件		1件	業務開始 1件	△ 1件 業務終了△ 1件
	子ども家庭部 子ども総合センター	26件	24件	2件	2件	業務開始2件	
	健康部	133件	132件	1件	1件	業務開始 1件	
	みどり土木部	10件	10件				
	環境清掃部	28件	28件				
	都市計画部 新宿駅周辺整備担当部	12件	19件	△ 7件	1件	記載漏れ 1件	△ 8件 削除漏れ△ 8件
	会計室	2件	2件				
小計	402件	408件	△ 6件	6件	記載漏れ1件 業務開始5件	△ 12件 業務終了△3件 業務見直し△ 1件 削除漏れ△8件	
教育委員会事務局	53件	52件	1件	1件	業務開始 1件		
議会事務局	3件	3件					
監査事務局	0件	0件					
選挙管理委員会事務局	7件	7件					
合計	465件	470件	△ 5件	7件	記載漏れ1件 業務開始6件	△ 12件 業務終了△3件 業務見直し△ 1件 削除漏れ△8件	

5 個人情報を取り扱う業務委託

各実施機関は、個人情報を取り扱う業務を委託する場合、個人情報の保護について受託者の内部管理規程の整備など必要な措置を講じています。令和元年度末の業務委託件数は、区全体で453件で、新規事業の実施等に併い前年度と比較し10件の増となりました。

実施機関	令和元年度末 業務委託件数	平成30年度末 業務委託件数	比較増減	令和元年度中の新たな業務委託		令和元年度中に終了した業務委託		
				事由	事由	事由	事由	
区 長	総合政策部 新宿自治創造研究所担当 部	12件	15件	△3件			△3件	業務終了△3件
	総務部	46件	44件	2件	2件	業務開始2件		
	危機管理担当部	15件	16件	△1件			△1件	業務終了△1件
	地域振興部	27件	32件	△5件	2件	業務開始2件	△7件	業務終了△7件
	東京オリンピック・パラ リンピック開催等担当部	3件	1件	2件	3件	業務開始3件	△1件	業務終了△1件
	文化観光産業部	13件	11件	2件	2件	業務開始2件		
	福祉部	107件	103件	4件	6件	業務開始5件 記載漏れ1件	△2件	業務終了△2件
	子ども家庭部 子ども総合センター	39件	37件	2件	3件	業務開始3件	△1件	業務終了△1件
	健康部	110件	105件	5件	5件	業務開始3件 記載漏れ2件		
	みどり土木部	11件	12件	△1件			△1件	業務終了△1件
	環境清掃部	5件	5件	0件				
	都市計画部 新宿駅周辺整備担当部	26件	24件	2件	2件	記載漏れ2件		
	会計室	1件	1件					
小計	415件	406件	9件	25件	業務開始20件 記載漏れ5件	△16件	業務終了△16件	
教育委員会事務局	26件	25件	1件	1件	業務開始1件			
議会事務局	9件	9件						
監査事務局	1件	1件						
選挙管理委員会事務局	2件	2件						
合計	453件	443件	10件	26件	業務開始21件 記載漏れ5件	△16件	業務終了△16件	

6 目的外利用及び外部提供の状況

個人情報とは、収集した目的の範囲内で利用するのが原則です。ただし、本人が同意している場合や法令で認められている場合や審議会の意見を聴いて実施機関が必要であると認めた場合に限り、目的外利用や、区の外部に提供することができます。

(1) 目的外利用の状況

		区長	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	議会	計
目的外利用	令和元年度	31件	1件	1件			33件
	平成30年度	21件	1件	1件			23件
	平成29年度	24件	1件	2件			27件

* 本人同意を除く。

令和元年度の目的外利用は、33件となりました。

前年度と比較し、10件の増となりましたが、これは、プレミアム付商品券事業実施に伴う購入対象者の把握や、年金生活者支援給付金事業の対象者情報抽出等で目的外利用などが主なものです。

(2) 外部提供の状況

		区長	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	議会	計
外部提供	令和元年度	62件	3件				65件
	平成30年度	73件	3件				76件
	平成29年度	85件	4件				89件

* 本人同意に基づく外部提供を除く。

* 防犯カメラの外部提供件数を除く。

令和元年度の外部提供は、65件となりました。

前年度と比較し、11件の減となりました。刑事訴訟法に基づく捜査事項等での新たな外部提供が13件あったものの、相続等を理由とした遺族等へ死亡した者に係る情報提供等が終了により24件の減となり、全体として11件の減となったものです。

7 外部電子計算機との結合状況

実施機関は、個人情報进行处理するために、区の機関以外の電子計算機との通信回線による結合を行わないことが原則ですが、法令で定められている場合や審議会の意見を聴いて実施機関が必要であると認めた場合に限り、外部電子計算機との結合を行っています。

令和元年度末では、各種使用料の収納データ作成業務などにおいて安全性の向上のため、LGWANデータ伝送に対応した外部電子計算機との結合などにより前年度と比較し10件増となる66件となりました。

		区長	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	議会	計
外部電子計算機との結合状況	令和元年度	61件	5件				66件
	平成30年度	52件	4件				56件
	平成29年度	49件	4件				53件

8 個人情報を取り扱う指定管理者による公の施設の管理状況

指定管理者制度は、地方公共団体が公の施設の管理にあたって、事業者を指定し、管理権限を指定管理者に委任し、地方公共団体に代わり管理を行うものです。指定管理者は施設管理に伴い取り扱われる個人情報について業務委託と同様に事業者との協定等により適切な措置を講じています。令和元年度末の指定管理者による公の施設の管理件数は、新宿区立東戸山高齢者在宅サービスセンターの廃止があったことから、前年度比較で1件減の95件となっています。

		区長	教育委員会	計
指定管理者施設件数	令和元年度	85件	10件	95件
	平成30年度	86件	10件	96件
	平成29年度	85件	10件	95件